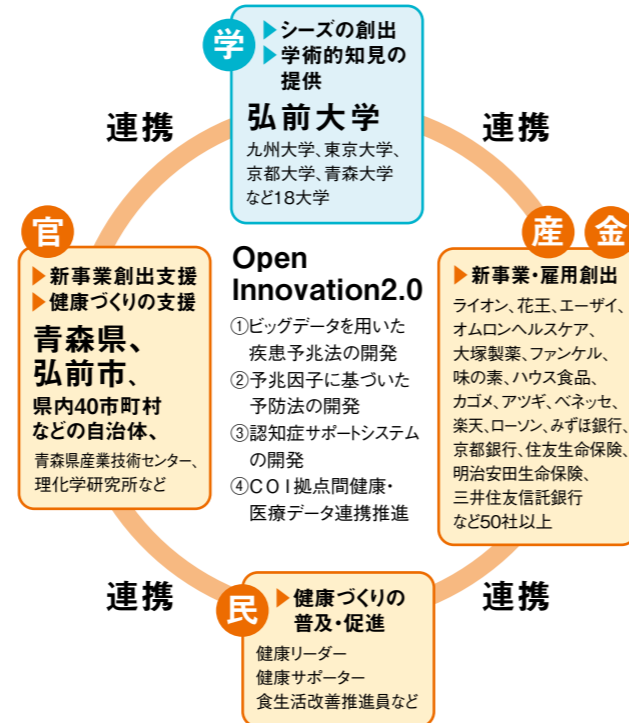




学生数/約6800人
 学部/人文社会科学、教育、医、理工、農学生命科学
 大学院/人文社会科学、教育学、医学、保健学、理工学、農学生命科学、地域共創科学、
 地域社会、岩手大学大学院連合農学

コミットする課題	▶COI：イノベーション創出を通じた短命県返上 ▶COC+：地域創生人財育成による人口減少克服ほか雇用創出 ▶その他：食関連産業の活性化など
取り組み	▶COI：右図参照 ▶COC+：地域志向教育の拡充。就活支援、学生の起業支援、大学発ビジネスによる雇用創出 ▶その他：津軽弁・標準語間の「翻訳」AIの開発、地元産品を活用した学生の食支援プロジェクトなど
連携組織体制	▶学長を本部長とする地域創生本部を設置(2018年)。学内の地域連携機能を順次集約 ▶青森創生人財育成・定着推進協議会を設置(2020年)。産官学の実務担当者で構成する産官学情報交換会を協議会下に設置
資金調達(補助金含む)	▶COI、COC、COC+の補助金、企業による投資 ▶COIはそれらの合計が10億円規模に成長 ▶自治体との取り組みは、原則、自治体が費用を負担
指標	▶大学全体：県内自治体との包括連携協定数など ▶COI：県民の平均寿命、検診受診率、健康宣言自治体数、参加機関数、投資金額、社会実装事例数など ▶COC+：県の人口減少数、雇用者数、参加校の地元就職率、弘前大学の地域志向科目数など

COI拠点として構築中の健康研究の総合的プラットフォーム



県外の企業、大学を呼び込む地域連携

CASE STUDY

弘前大学

COI、COC、COC+の採択を受け、いずれも高評価を得る地域連携の雄、弘前大学。効果的な研究の社会実装が実現する背景にはどんな努力、工夫があるのか。



学長 福田眞作

ふくだしんさく●1985年弘前大学大学院医学研究科修了。県内自治体技術吏員(町立病院内科医長)、弘前大学大学院医学研究科教授、医学部附属病院長、学長特別補佐などを経て、2020年から現職。

課題先進県において県内外との連携は必須

2000年以降、青森県は*1全国一の短命県に甘んじています。この地域課題への取り組みの柱が、本学を拠点とする*2COIです。健康・長寿社会を実現するイノベーションを起こそうと、青森県、弘前市をはじめとする県内自治体、さらに全国の大学や企業を巻き込んだ研究開発が進行中です。拠点の核となるシーズが、医学研究科社会医学講座が2005年から取り組む「岩木健康増進プロジェクト」で集めたビッグデータです。弘前市岩木地区(当時は岩木町)で住民約1000人を対象に年1回、3000項目(当初は600項目)にわたる健康診断を実施。これだけ詳細、かつ長期の測定データは世界的にも珍しく、医、保健、生物統計等の分野を扱

う大学、企業が続々と集まってきました。本学が統括する*3国立5大学のビッグデータ解析チームが生まれたり、競合のヘルスケア企業同士が共同研究を始めたりと、連携が連携を呼んでいます。

この結果、平均寿命は高い伸び率を見せ、県内の全40自治体が健康宣言を行うなど、県民の健康意識は確実に向上しています。他大学や企業にとって高い魅力を持つビッグデータの収集は、市民の協力なくしては成し得ません。これは大学と地域住民との距離が近い地方大学ならではの強みです。

平均寿命だけでなく、青森県は人口減少率、低出生率、大学進学率の低さ、いずれも国内ワーストクラス。産官学がバラバラに動いてもこれだけの課題は解決しません。「オール青森」として一丸となるべく、県内の9大学1高専、5自治体、107企業・団体と共に地域創生人財の育成に取り組んだのがCOC+でした。参加校全体の地元就職希望率が10%以上向上するなど一定の成果を上げ、事後評価は「S」を獲得できました。補助期間終了後も事業を継続しようと、前年に「青森創生人財育成・定着推進協議会」を設立。対象地域を県内全域に、連携校を県内全大学に広げるとともに、産官

学担当者が一堂に会する情報交換会を定期的に開き、それぞれの取り組みや悩みを共有しています。前後して本学は、県内各所の地域課題に明るい県職員を社会連携担当の理事兼副学長として迎え入れ、自治体や企業との協定も増強しました。県内の連携をリードし、地域連携プラットフォーム構築につなげる展望を描いています。

地域課題の解決力を全国に響くブランドに

課題は県外への募集広報です。県内での認知は高まってきましたが、県外、海外の学生を呼び込むと考えています。2019年からはCOIで開発したQOL健診モデルをベトナムで展開し始め、来夏には全国の高校生を対象とした地域探究論文コンテストを開催します。第4期中期目標でも、地域内外とのさらなる連携の推進と、社会人・海外学生の呼び込みを柱に据えました。地域が抱える課題の多さは、市民に還元できる教育・研究テーマの豊富さに通じます。「地域の期待に応える大学」というブランドを、COIやCOC+等の実績と共に、地域外の人に訴えかけていきます。

連携先に聞く!



大学は県外企業との接点 県内シーズと結びつけてビジネスや雇用を生み出す

青森県新産業創造課長 渡辺 栄太郎

大学トップの熱い思いが異例の人事交流を実現

COIにおける県庁の役割は県内産業の活性化にあります。参画する県外企業の研究成果を、青森ならではの食材や技術を使って商品化する「二次参画」を増やそうと、県内企業の掘り起こしに動いています。県の課題の解決には県内のリソースだけでは限界がありますが、弘前大学のおかげで県外企業というリソースとの連携も進み、解決の道が開けました。

県にとって大きいのは、大学と互いに人材を出向させ合う「ホットライン」の存在です。大学からは、研究と企業の連携を進める優秀な若手職員を、県からは連携事業を進める人材を送り合い、一緒に汗をかいています。自治体と大学との間でのこうした実務レベルの人事交流は、全国的にも少ないのではないのでしょうか。地域創生のためには、こうした大学トップの強い関心とコミットが必要不可欠です。



COIの成長とともに 人材育成、環境整備が進展 「健康と言えば弘前」をめざす

弘前市企画部企画課 スマートシティ担当 総括主査 古川 真樹

ポストCOIを見据え、医療データ提供契約を締結

「短命県」の一自治体として健康増進策を探っていた2005年、弘前大学から声がかかり、岩木健康増進プロジェクトを共に進めることになりました。2013年のCOI採択後は全国から注目を浴びるようになり、市としても施策を強化。健康づくりを支える人材を育成したり、先端医療機器の導入支援を行ったりしています。ポストCOIを見据えたビッグデータ構築等の取り組みを支援していく上で、この5月に弘前大学と共に日本医師会医療情報管理機構と次世代医療基盤法に基づく医療情報提供契約を締結。市民の同意の下、レセプト情報等を弘前大学の研究に活用することが可能となりました。市としては今後のデータ解析の進展により認知症や生活習慣病の効果的な予防方法が確立されること、そして健康増進策の先進都市として市の魅力が向上することに期待しています。

*1 国による都道府県別平均寿命調査は5年ごとに行われ、最新は2015年。現在の状況は変わっている可能性がある
 *2 文科省の補助金事業 The Center of Innovation Program. 詳細はP.4~5参照。弘前大COIは中間評価S+のほか日本オープンイノベーション大賞最優秀賞など受賞多数
 *3 京都大学(リーダー)、東京大学(2分野参加)、東京医科歯科大学、名古屋大学

取材・文/見山雄介 撮影/成田真治